

令和 7 (2025) 年度

県北健康福祉センターの概要 別冊

【令和 6 (2024) 年度各部 (各課) の事業実績】

栃木県県北健康福祉センター

目 次

□ 総務福祉部

1	県北健康福祉センター協議会等	1
2	公衆衛生の向上・発展	2
3	在宅医療推進支援センター事業	2
4	医事	3
5	人口動態統計	4
6	地域保健福祉教育研修	5
7	障害者福祉関係	6
8	障害者福祉事業関係	7
9	石綿による健康被害の救済制度関係	8
10	高齢者福祉関係	8
11	青少年健全育成関係	9
12	社会福祉事業関係	10
13	母子及び父子並びに寡婦福祉法・婦人保護関係	11
14	家庭児童福祉関係	14
15	生活保護関係	14

□ 地域保健部

1	精神保健福祉対策	17
2	母子保健対策	20
3	とちぎ健康21プランの推進	22
4	健康づくり推進事業	22
5	指定難病対策事業	26
6	小児慢性特定疾病対策事業	30
7	感染症予防対策	31
8	結核予防対策	33
9	原爆被爆者対策	35
10	骨髄バンク対策	35
11	食品衛生	36
12	生活衛生営業	39
13	薬事	40
14	温泉	43
15	試験検査	44

□ 総務福祉部

1 県北健康福祉センター協議会等

地域保健福祉対策を総合的に推進するため、栃木県県北健康福祉センターに、栃木県県北健康福祉センター協議会（以下「協議会」という。）を設置しています。

地域医療構想に基づく県北構想区域の医療提供体制の協議等のため地域医療構想調整会議及び病院及び有床診療所等会議を開催しました。

(1) 県北健康福祉センター協議会

	開催期日・会場	内 容	出席者数
	R6.12.16 書面開催	議題 (1) 会長及び副会長の選出について (2) 健康福祉センターの事業について 報告事項 栃木県県北健康福祉センター協議会要綱の制定について	委員 31人

(2) 県北地域医療構想調整会議等

	開催期日・会場	内 容	出席者数
1	R6.6.19 開催	第1回県北地域医療構想調整会議 及び 病院及び有床診療所合同会議 (1) 令和6(2024)年度地域医療構想の進め方について (2) 病床機能報告上の病床数と将来の病床数の必要量との差異について (3) 県内及び県北医療圏の医療提供状況と医療需要推計について (4) 推進地区の選定について (5) その他	委員 23人 地域医療アドバイザー 1人
2	R6.11.27 開催	第2回県北地域医療構想調整会議 及び 病院及び有床診療所合同会議 (1) 地域医療構想の進捗状況について (1)-1 「地域医療構想の実現に向けたアンケート調査」の結果について (1)-2 現在の病床機能報告数と必要病床数との差異の検証について (1)-3 現在の医療提供状況について (2) 令和6(2024)年度地域医療構想の進め方について (2)-1 各区域で検討していくべき分野について(救急医療を例に) (2)-2 宇都宮構想区域区域対応方針への対応について (3) 令和6年度医療機能分化・連携支援事業費補助金 及び 病床機能再編支援事業費給付金について (4) その他	委員 31人 地域医療アドバイザー 2人
3	R7.2.26 開催	第3回県北地域医療構想調整会議 及び 病院及び有床診療所合同会議 (1) 地域医療構想の進め方について (1)-1 地域医療構想の進め方について	委員 29人 地域医療アドバイザー 2人

	(1)-2 救急医療について (1)-3 高齢者の医療(在宅医療を含む)について (2)外来医療機能の明確化・連携について (3)かかりつけ医機能報告について (4)その他	
--	--	--

2 公衆衛生の向上・発展

多年にわたり本地区における公衆衛生事業の発展のため献身的な活動を続けている個人や団体で、その功績が特に顕著な者を表彰するため、公衆衛生大会を開催しました。

◆ 大田原地区・矢板地区・南那須地区公衆衛生大会

	開催期日・会場	内 容	参加者数
1	R6.11.19 県庁那須庁舎 5階会議室	保健衛生事業者功労者の表彰	66人

3 在宅医療推進支援センター事業

在宅医療に関する関係機関相互の連携を強化し、多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図るため、医療と介護の関係者を対象とした研修会の開催や、多職種連携会議への参加等による在宅医療・介護連携支援事業に取り組む市町への支援を行いました。

(1) 県北管内在宅医療推進支援センター研修会

	開催期日・会場	内 容	参加者
1	R6.9.27 県庁那須庁舎 5階会議室	入退院支援に係る医療と介護の連携研修会 (1) 講話 講師(医療機関):那須中央病院 医療福祉部課長地域医療 連携室 佐藤 恵美子 氏 講師(地域支援者):那須塩原市ケアマネージャー協議会会長 山田 恵也 氏 (2) 入退院支援の手順書の紹介 (3) 意見交換	医療機関の看護職・入退院支援担当者、介護支援専門員、管内市町担当者等

4 医 事

医療法に基づき、病院に対する立入検査を行ったほか、病院及び診療所等からの許認可申請及び各種届出について審査・指導・検査を行い、医療施設等の管理運営の適正化を図りました。

(1) 医療施設(令和7(2025)年4月1日現在)

市 町 名	病 院		診 療 所		歯 科 診 療 所		助 産 所		計	
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数
大田原市	4	888	53	69	22		1	3	80	960
矢板市	3	609	(1)	18	40	14			(1)	35
那須塩原市	6	1,168	(1)	64	8	50	4	4	(1)	124
さくら市	2	361		32	18	(1)	16	1	(1)	51
那須烏山市	2	272	(1)	19		12			(1)	33
塩谷町				6		6				12
高根沢町	2	99		15	5	12				29
那須町	1	321		12	19	7	1			21
那珂川町	1	50		8		5				14
合 計	21	3,768	(3)	227	159	144		7	7	399

※医療法第7条第1項の規定に基づく許可もしくは第8条に規定する届出をした施設(刑事施設に係る数を含む)
()内は、休止中(再掲)

(2) 施術所・技工所(令和7(2025)年4月1日現在)

市 町 名	あん摩マッサージ指圧 ・はり・きゅう	柔 道 整 復	歯 科 技 工 所	計
大田原市	41	32	6	79
矢板市	21	13	11	45
那須塩原市	89	44	19	152
さくら市	19	20	9	48
那須烏山市	9	10	6	25
塩谷町	3	5	2	10
高根沢町	18	11	6	35
那須町	17	4	6	27
那珂川町	8	4	3	15
合 計	225	143	68	436

5 人口動態統計

統計法に基づく指定統計である人口動態統計を、出生・死亡・死産・婚姻・離婚届により作成し、公衆衛生活動の基礎資料として活用しました。

(1) 人口動態総覧(令和5(2023)年確定)

① 実数

(単位：人)

区分	出生	死亡	乳児死亡	新生児死亡	死産	周産期死亡	婚姻	離婚
栃木県	9,958	25,049	12	3	208	35	6,594	2,732
県北管内	1,670	5,075	3	-	38	8	1,116	498
大田原市	331	938	1	-	7	1	228	100
矢板市	122	451	-	-	3	-	84	41
那須塩原市	601	1,412	-	-	15	2	407	183
さくら市	250	541	1	-	4	1	137	58
那須烏山市	57	494	-	-	2	-	47	29
塩谷町	26	201	-	-	1	-	20	6
高根沢町	192	337	1	-	6	4	134	33
那須町	56	431	-	-	-	-	37	30
那珂川町	35	271	-	-	-	-	22	18

② 率(1,000人対)

区分	出生	死亡	乳児死亡	新生児死亡	死産	周産期死亡	婚姻	離婚
栃木県	5.3	13.2	1.2	0.3	20.5	3.5	3.5	1.44
県北管内	4.7	14.2	1.8	-	22.2	4.8	3.1	1.39
大田原市	4.7	13.3	3.0	-	20.7	3.0	3.2	1.42
矢板市	4.1	15.0	-	-	24.0	-	2.8	1.37
那須塩原市	5.3	12.4	-	-	24.4	3.3	3.6	1.60
さくら市	5.7	12.3	4.0	-	15.7	4.0	3.1	1.31
那須烏山市	2.4	21.1	-	-	33.9	-	2.0	1.24
塩谷町	2.7	20.9	-	-	37.0	-	2.1	0.62
高根沢町	6.7	11.8	5.2	-	30.3	20.8	4.7	1.15
那須町	2.4	18.5	-	-	-	-	1.6	1.29
那珂川町	2.5	19.1	-	-	-	-	1.6	1.28

※ 人口動態統計は、統計法に基づく指定統計として、出生・死亡・死産・婚姻・離婚届により作成され公衆衛生活動基礎資料として活用されています。

その他の各年のデータについては栃木県のホームページで公表されている「栃木県保健統計年鑑」や「栃木県人口動態統計(確定数)の概況」を参照してください。

6 地域保健福祉教育研修

在宅サービスを担う保健・福祉関係者の資質向上を図るため、研修を実施するとともに、看護学生・医学生等の実習指導を通して人材育成を図りました。

(1) 地域保健福祉関係職員等研修

	開催期日・場所	内 容	対 象	出席者数
1	R7.1.31 那須庁舎 5階 会議室	管内保健師人材育成研修会(災害時保健活動) 講義 「災害時保健活動マニュアル策定の意義と理解」 講師 自治医科大学看護学部 教授 春山 早苗 氏	管内市町及び 健康福祉センター 保健師	47人
2	R7.2.26 那須庁舎 5階 会議室	管内保健師人材育成研修会(新任期保健師研修) 講義 「行政保健師の役割と新任期に期待すること」 講師 国際医療福祉大学保健医療学部看護学科 教授 松永 洋子 氏	管内市町及び 健康福祉センター 新任期保健師 (1～5年目)	21人

(2) 実習生等指導状況

	学 校 名 等	実習日数(計)	実習生数
1	足利大学看護学部(2グループ×3日間)	6日間	8人
2	獨協医科大学看護学部(3グループ×2日間)	6日間	11人
3	国際医療福祉大学看護学部(3グループ×4日間)	12日間	15人
4	栃木県立衛生福祉大学校保健看護学部保健学科(2グループ×8日間)	16日間	5人
5	自治医科大学看護学部(4グループ×4日間)	16日間	16人
6	自治医科大学医学部	5日間	5人
7	獨協医科大学医学部	4日間	3人
計	看護保健学生5校、医学生2校 16グループ	65日間	63人

(3) 医師臨床研修

	医 療 機 関 名 等	研修日数(計)	研修医数
1	芳賀赤十字病院	10日間	1人

(4) 救急法等講習会

	開催期日・会場	内 容	対象者	出席者数
1	R6.12.17 大田原消防署	普通救命講習I及びAEDの使用法	AEDを設置する公共 施設に勤務する職員 等	出席者22人 見学者4人

7 障害者福祉関係

障害のある人がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市町が障害福祉サービスを一元的に提供するため、障害者の生活支援や就業支援、相談のための広域的調整などの市町支援を行いました。

(1) 障害保健福祉圏域調整会議等

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援し、各市町障害福祉計画を推進していくため、県北地区障害保健福祉圏域調整会議を開催しました。

◆県北地区障害保健福祉圏域調整会議

回	開催期日	内 容	出席者数
1	R6.7.17 県庁那須庁舎 4階会議室	(1) 各市町における障害福祉計画・障害児福祉計画等の取組状況について ① 児童発達支援センター等の設置の考え方について ② 強度行動障害支援の取組に向けた課題について ③ 就労継続支援事業所の工賃実績状況と障害者優先調達について ④ 自殺対策について (2) 情報提供 (3) 情報交換	各市町等 34人

8 障害者福祉事業関係

福祉の増進を図ることを目的として、精神又は身体に著しく重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある20歳以上の方には特別障害者手当を、重度の障害があり、常時の介護を必要とする状態にある20歳未満の児童には障害児福祉手当を支給しました。

また、精神又は身体に障害を有する20歳未満の児童には、特別児童扶養手当を父母等に支給しました。

(1) 特別障害者手当等受給状況(令和7(2025)年4月1日現在)

(単位：人)

市町名	受給者数	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当経過措置分	支給停止者数
塩谷町	8	5	3		
高根沢町	23	15	8		
那須町	27	19	8		
那珂川町	9	7	2		
計	67	46	21		

(2) 特別児童扶養手当受給状況(令和7(2025)年4月1日現在)

(単位：人)

市町名	受給者数	支給対象障害児数			支給停止者数
		身体障害	知的・精神障害	重複障害	
大田原市	152	27	135		17
矢板市	76	17	64	1	4
那須塩原市	305	61	268	3	26
さくら市	63	13	57		10
那須烏山市	36	4	31	4	5
塩谷町	10	3	9		2
高根沢町	47	9	43		4
那須町	42	9	37		1
那珂川町	17	4	14		1
計	748	147	658	8	70

9 石綿による健康被害の救済制度関係

石綿（アスベスト）により中皮腫や肺がんにかかった方及びその御遺族の方に対して、独立行政法人環境再生保全機構が医療費等や一時金（特別遺族弔慰金等）を支給しており、健康福祉センターでは、救済給付に関する相談業務を行いました。

年度	申請受理件数	相談実件数	備 考
令和元年度	0	0	
令和2年度	2	2	
令和3年度	0	4	
令和4年度	0	7	
令和5年度	0	1	
令和6年度	0	1	

10 高齢者福祉関係

少子高齢化が急速に進行する中、地域包括ケアシステムの中核機関として期待されている地域包括支援センターに対して、助言・支援を行いました。

◆ 市町別高齢化率の推移（各年10月1日現在）

（単位：人・％）

市 町 名	令和4年		令和5年		令和6年	
	65歳以上人口／人口	高齢化率	65歳以上人口／人口	高齢化率	65歳以上人口／人口	高齢化率
大田原市	21,138／ 71,172	30.4	21,246／ 70,471	31.0	21,448／ 69,712	31.6
矢板市	10,494／ 30,369	34.8	10,552／ 29,979	35.5	10,600／ 29,550	36.1
那須塩原市	33,063／ 114,895	29.3	33,211／ 114,175	29.7	33,499／ 113,661	30.0
さくら市	11,954／ 44,241	27.1	11,986／ 44,126	27.3	12,090／ 43,980	27.6
那須烏山市	9,385／ 23,896	39.2	9,322／ 23,361	39.9	9,270／ 22,808	40.6
塩谷町	4,151／ 9,854	42.1	4,108／ 9,609	42.8	4,095／ 9,339	43.8
高根沢町	7,556／ 28,878	26.4	7,661／ 28,655	27.1	7,712／ 28,542	27.3
那須町	9,963／ 23,756	42.7	9,962／ 23,246	43.3	9,951／ 22,908	43.9
那珂川町	6,088／ 14,453	42.8	6,072／ 14,117	43.1	6,054／ 13,713	44.2
計	113,792／ 361,514	31.9	114,120／ 357,739	32.3	114,719／ 354,213	32.8
栃木県	562,998／ 1,908,380	30.0	564,299／ 1,895,025	30.3	566,159／ 1,882,342	30.6

※人口総数は年齢不詳も含む。高齢化率は年齢不詳人口を除き計算。

資料：県統計課「栃木県毎月人口調査」

◆ 管内の地域包括支援センター数 24か所（令和6（2024）年7月現在）

11 青少年健全育成関係

青少年の健全育成を図るため、那須地区青少年育成推進連絡協議会の事務局を担い、有害図書等立入調査や少年の主張発表那須地区大会、青少年健全育成研修会の開催などを行いました。

(1) 青少年行政概要(令和7(2025)年4月1日現在)

市町名	主管課	青少年問題協議会	
		有 無	設置根拠
大田原市	学校教育課	有	条例
那須塩原市	生涯学習課	有	条例
那 須 町	生涯学習課	有	条例

(2) 青少年健全育成条例による有害図書等立入調査指導状況(令和6(2024)年度)

調査員 延人員	調査対象別実施状況						
	図書類取扱業者 (書店、ビデオレンタル店等)	自動販売機等 (雑誌、ビデオ・DVD等)	深夜立入制限施設 (ボウリング場、カラオケ等)	複合カフェ	がん具取扱 業者	携帯電話 販売	計
37人	30箇所	0箇所	6箇所	0箇所	1箇所	7箇所	44箇所

(3) 第47回少年の主張発表那須地区大会の開催状況(令和6(2024)年度)

開催日	開催場所	内 容	発表人数 参加人数
令和6年9月5日(木)	ピアートホール (大田原市)	那須地区(大田原市・那須塩原市・那須町)管内21校の中学生が日常生活の中で感じていることなどを発表することにより、同世代の少年の意識の啓発及び青少年の健全育成に対する大人の理解と関心を深めた。	21人 211人

(4) 青少年健全育成研修会等の開催状況(令和6(2024)年度)

行事名	開催日 開催場所	テ ー マ	参加人数
青少年健全育成研修会	令和6年7月4日(木) 那須町文化センター	～担い手育成としての青少年教育～	123人
青少年育成指導員等 研修会	令和6年10月17日(木) 県庁那須庁舎501会議室	～青少年の健全育成～	19人

12 社会福祉事業関係

管内町の地域福祉推進の担い手である民生委員・児童委員を対象とした研修を実施しました。

(1) 民生委員・児童委員の委嘱状況(令和7(2025)年4月1日現在)

市 町 名	区 分	委員数	備 考
大田原市	主任児童委員	12	欠員 2名
	民生委員・児童委員	133	
	総 数	145	(計・欠員 2名)
矢板市	主任児童委員	8	
	民生委員・児童委員	66	
	総 数	74	
那須塩原市	主任児童委員	17	欠員 2名
	民生委員・児童委員	187	欠員 8名
	総 数	204	(計・欠員 10名)
さくら市	主任児童委員	6	
	民生委員・児童委員	77	
	総 数	83	
那須烏山市	主任児童委員	4	欠員 1名
	民生委員・児童委員	70	欠員 2名
	総 数	74	(計・欠員 3名)
塩谷町	主任児童委員	2	
	民生委員・児童委員	30	
	総 数	32	
高根沢町	主任児童委員	3	
	民生委員・児童委員	49	欠員 1名
	総 数	52	(計・欠員 1名)
那須町	主任児童委員	3	
	民生委員・児童委員	49	欠員 1名
	総 数	52	(計・欠員 1名)
那珂川町	主任児童委員	3	
	民生委員・児童委員	50	
	総 数	53	
計	主任児童委員	58	欠員 5名
	民生委員・児童委員	711	欠員 12名
	総 数	769	(計・欠員 17名)

(2) 研修の実施状況

研修会名	内 容	期 日	参加者数	会 場
民生委員・児童委員 地区別研修会	講演 「防災士の役割と地域防災計画 について」 講師 NPO 法人 栃木県防災士会 理事長 稲葉 茂 氏	令和6年11月7日(木)	236名	大田原市 ピアートホール
主任児童委員・ 地域協力員研修会	講演 「発達障害の基本的な理解と 対応について」 講師 栃木県障害者支援センターふぉーゆう 高見 円馨 氏	令和7年2月7日(金)	39名	栃木県庁那須庁舎 4階会議室

13 母子及び父子並びに寡婦福祉法・婦人保護関係

ひとり親家庭の抱える問題やニーズに的確に対応して自立促進を図るため、母子父子寡婦福祉貸付金制度の運用、児童扶養手当の支給及び相談を行いました。また、各種婦人相談に適切に対応するとともに、暴力被害女性に対して関係機関との協力の下に必要な支援を行いました。

(1) 母子福祉資金の利用状況(令和6(2024)年度)

(単位:人)

福祉事務所名		就学支度 資 金	修 学 資 金	生 活 資 金	技能習得 資 金	修 業 資 金	就職支度 資 金	転 宅 資 金	計
大田原市	新規			1					1
	継続		2						2
矢板市	新規								
	継続								
那須塩原市	新規	2	5						7
	継続		3		1				4
さくら市	新規	8	2	2				1	13
	継続		12	1					13
那須烏山市	新規								
	継続								
県北健康 福祉センター	新規	2	3						5
	継続		4						4
計	新規	12	10	3				1	26
	継続		21	1	1				23

(2) 父子福祉資金の利用状況(令和6(2024)年度)

(単位：人)

福祉事務所名		就学支度 資金	修 資	学 金	生 資	活 金	技能習得 資金	修 資	業 金	就職支度 資金	転 資	宅 金	計
大田原市	新規												
	継続												
矢板市	新規												
	継続												
那須塩原市	新規												
	継続												
さくら市	新規												
	継続			1		1							2
那須烏山市	新規												
	継続												
県北健康 福祉センター	新規												
	継続												
計	新規												
	継続			1		1							2

(3) 寡婦福祉資金の利用状況(令和6(2024)年度)

(単位：人)

福祉事務所名		就学支度 資金	修 資	学 金	生 資	活 金	技能習得 資金	修 資	業 金	就職支度 資金	転 資	宅 金	計
大田原市	新規												
	継続												
矢板市	新規												
	継続												
那須塩原市	新規												
	継続												
さくら市	新規												
	継続												
那須烏山市	新規												
	継続												
県北健康 福祉センター	新規												
	継続												
計	新規												
	継続												

(4) 児童扶養手当受給状況(令和7(2025)年4月1日現在)

(単位：人)

市町名	全部支給者数	一部支給停止者数	支給停止者数	合計
塩谷町	26	26	12	64
高根沢町	66	72	24	162
那須町	80	49	25	154
那珂川町	42	28	18	88
計	214	175	79	468

(5) 母子・父子自立支援員相談指導状況(令和6(2024)年度)

(単位:件)

区分	前年度からの繰越件数	新規相談件数	計	解決件数	繰越件数	相談延件数
生活一般		50	50	50		147
児童		3	3	3		5
経済的支援・生活援護		198	198	198		287
その他		1	1	1		4
計		252	252	252		443

(6) 困難な問題を抱える女性相談状況(令和6(2024)年度)

① 経路別状況

(単位:人)

受付区分	本人自身	警察関係	法務関係	教育関係	労働関係	他相談道支府援県セのン女性	他相談道支府援県員の女性	福祉事務所	他の相談機関	社会福祉施設等	医療機関	縁故者・知人	その他	計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
女性相談支援員	新規	1						2	12				1	16
	再来								5					5

② 処理状況

区分	処理済実人員(年度中)(人)											指導延件数(年度中)(件)		年度未現在未処理人員	
	女性自立支援施設に入所	就職自営	結婚	家庭へ復帰	福祉事務所へ移送	女性相談支府援にセン送	セ都ン道府県の相談員支移	セ都ン道府県の相談員支移	その他の関係機関・施設へ移送	助言・指導のみ	その他	計	指導延件数(年度中)	訪問調査指導件数	一時保護
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
女性相談支援員									14	7	21	117	17		

14 家庭児童福祉関係

地域における児童問題を早期に発見し、適切な対応ができるよう地域ネットワークを確立するとともに、子育て支援の強化を図りました。

(1) 要保護児童対策地域協議会参加の状況(令和6(2024)年度)

市町名	種別	参加回数
大田原市	代表者会議	1
那須塩原市	代表者会議	1
矢板市	代表者会議	1
さくら市	代表者会議	1
那須烏山市	代表者会議	1
塩谷町	代表者会議、実務者会議	5
高根沢町	代表者会議、実務者会議	10
那須町	代表者会議、実務者会議	6
那珂川町	代表者会議、実務者会議	9

15 生活保護関係

生活に困窮する方に対し、困窮程度に応じた必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、自立を促し、生活保護制度の適正な執行に努めました。

(1) 管内保護状況

◆ 令和7(2025)年3月現在

	世帯数	人員	保護率
塩谷町	67	78	8.44
高根沢町	144	162	5.70
那須町	159	190	8.37
那珂川町	115	136	10.05
計	485	566	7.66

◆ 令和6(2024)年度平均

	世帯数	人員	保護率
塩谷町	66	77	8.23
高根沢町	140	160	5.60
那須町	159	185	8.06
那珂川町	117	139	10.11
計	482	560	7.52

(注) 保護率‰(パーミル)は人口千人比

(2) 扶助別人員数等

① 扶助別人員数

(単位:人)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	生業扶助	葬送扶助	計
令和7(2025)年3月	471	340	8	126	485	4	3	1,437

② 町別被保護世帯・人員・保護率の年次推移

		令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
塩谷町	世帯(世帯)	65	59	62	66	64	67
	人員(人)	79	66	72	75	74	78
	保護率(%)	8	6	7	7	7	8
高根沢町	世帯(世帯)	144	147	144	131	138	144
	人員(人)	176	181	174	149	160	162
	保護率(%)	6	6	6	5	5	5
那須町	世帯(世帯)	165	170	177	162	162	159
	人員(人)	201	207	208	187	188	190
	保護率(%)	8	9	9	8	8	8
那珂川町	世帯(世帯)	114	114	110	107	114	115
	人員(人)	139	139	125	123	135	136
	保護率(%)	9	9	9	8	9	10
計	世帯(世帯)	488	490	493	466	478	485
	人員(人)	595	593	579	534	557	566
	保護率(%)	8	8	8	7	7	7
栃木県	世帯(世帯)	16,436	16,499	16,586	16,513	16,642	16,757
	人員(人)	20,208	20,104	20,004	19,817	19,834	19,939
	保護率(%)	10	10	10	10	10	10
国	保護率(%)	16	16	16	16	16	16

- (注) 1 保護率% (パーミル) は人口千人比
 2 県分の数値は令和7(2025)年3月現在の月報を使用
 3 国の保護率は令和7(2025)年1月分を使用

(3) 保護開始、廃止の状況

① 新規申請・開始件数・廃止件数等

(単位：世帯)

区分	新規申請	開始件数	却下件数	取下件数	廃止件数
令和6(2024)年度	107	84	19	3	76

② 保護開始の理由別状況(令和6(2024)年度)

(単位：世帯)

	世帯主傷病	世帯員傷病	死亡・離別	失業・倒産	老齢	稼働収入減	年金減少	仕送減少	要介護状態	世帯分離	手持ち金減	職権保護	要保護状態	急迫保護	その他	合計
塩谷町	4				1						5					10
高根沢町	9				1						16				1	27
那須町	7	2						2			18				2	31
那珂川町		1		2							11				2	16
計	20	3		2	2			2			50				5	84

③ 保護廃止の理由別状況(令和6(2024)年度)

(単位:世帯)

	世帯主傷病治癒	世帯員傷病治癒	稼働収入増	年金収入増	仕送収入増	死亡・失踪	働き手転入	施設入所	他管内転出	手持ち金増	親類による引き取り	他法他施策	辞退	その他	合計
塩谷町				1		6			1						8
高根沢町			1			7		1	6		1	1		6	23
那須町			3	1		14		1	3					9	31
那珂川町				1		6		1	3					3	14
計			4	3		33		3	13		1	1		18	76

(4) 生活困窮者自立支援事業

① 自立相談支援事業新規相談受付件数

(単位:件)

区分	塩谷町	高根沢町	那須町	那珂川町	計
令和6(2024)年度	31	64	21	18	134

② 住居確保給付金申請件数

(単位:件)

区分	塩谷町	高根沢町	那須町	那珂川町	計
令和6(2024)年度	0	5	2	0	7

③ 就労準備支援事業利用状況

(単位:人)

区分	塩谷町	高根沢町	那須町	那珂川町	計
令和6(2024)年度	0	0	0	0	0

④ 学習支援事業利用状況(延べ人数)

(単位:人)

区分	塩谷町	高根沢町	那須町	那珂川町	計
令和6(2024)年度	201	400	390	160	1,151

□ 地域保健部

1 精神保健福祉対策

緊急に医療を必要とする精神障害者等に対して適切な医療の確保を行いました。また、精神障害者やその家族に対する相談・指導を充実するとともに、メンタルヘルスに関わる問題の早期発見、早期介入及び自殺対策の普及啓発活動の推進に努めました。

(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく申請・通報等の処理状況

区 分	申請 通報 数	診察 不要 件数	診察及び立会						
			緊急(指定医1名)			本診察(指定医2名)			
			要 診察	判定		診察 (緊急措置患 者を含む)	判定		
				不要 措置	要 措置		不要 措置	要 措置	
法第22条 (一般人の申請)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
法第23条 (警察官の通報)	38	6	25	14	11	18	1	17	17
法第24条 (検察官の通報)	11	9				2		2	2
法第25条 (保護観察所の長の通報)									
法第26条 (矯正施設の長の通報)	10	10							
計	60	26	25	14	11	20	1	19	19

(2) 自立支援医療受給者証(精神通院)の交付状況

市 町 名	申請件数	受給者数	備 考
大田原市	1,207	1,208	令和7年3月31日現在 交付者
那須塩原市	1,956	1,799	
那須町	404	378	
計	3,567	3,385	

(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

市 町 名	交 付 件 数				申請者数	備 考
	1 級	2 級	3 級	計		
大田原市	135	500	127	762	785	令和7年3月31日現在 交付者
那須塩原市	205	756	215	1,176	1,235	
那須町	44	172	27	243	255	
計	384	1,428	369	2,181	2,251	

(4) 精神保健家族教室

回	開催日	内容	講師	参加者数
1	R6.5.17	座談会	県北健康福祉センター 保健師	10人
2	R6.6.21	統合失調症を正しく理解する	県北健康福祉センター 保健師	10人
3	R6.8.2	精神疾患を持つ方への対応方法 -基礎編-	福祉コラボちむぐる とちぎステップ家族相談室 室長 渡邊 厚司 氏	9人
4	R6.9.6	精神疾患を持つ方への対応方法 -応用編-	福祉コラボちむぐる とちぎステップ家族相談室 室長 渡邊 厚司 氏 株式会社テトテ ピアサポーター	11人
5	R6.11.1	地域生活を支える社会資源	大田原市障害者基幹相談支援センター 障害者相談支援専門員 荒居 和栄 氏	7人
6	R6.12.20	当事者に聞いてみよう	株式会社テトテ ピアサポーター	7人
7	R7.2.14	今年度の家族教室を振り返って	県北健康福祉センター 保健師	8人
計		7回		延べ62人

(5) 事例検討会

回数	内 容	参 加 状 況	
		人 数	内 訳
48回	退院前ケア会議、退院後支援検討 会議、医療観察法に係るケア会議、 個別支援会議等	489人	本人、家族、管内市町、健康福祉センター、医 療機関、精神保健福祉センター、教育機関、 警察、相談支援事業所等

(6) 受理会議

開催回数	事 例 数	参 加 者
13回	75事例	健康支援課職員(保健師・看護師)

(7) 支援対象者見直し検討会

開催日	内 容	事例数	参 加 状 況	
			人 数	内 訳
R7.2.13～ R7.3.21	令和6年度要支援対象者の次年度援助 方針について検討	153事例	6人	健康支援課職員 (保健師・看護師)

(8) 個別支援

方 法	面 接		電 話	訪 問	合 計
	クリニック	そ の 他			
延 件 数	2	79	2,035	152	2,268

(9) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

精神障害のある方が住み慣れた地域で充実した生活を送ることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の推進を図るため、管内の医療機関、市町等と連携し、検討会や情報交換会、研修会等を行いました。

① 県北健康福祉センターにおける精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業検討会

開催日・会場	検討内容	参加者数
R7.2.28 那須庁舎 502 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・行政説明 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの概要と県の取組について」 ・話題提起 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた協議の場の意義とは」 ・実践報告および意見交換 「各市町における協議の場の実施状況について」 	30 人

② 情報交換会

開催日・会場	内 容	参加者数
R6.8.29 県北健康福祉センター 1 階 研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町における協議の場について情報交換 ・協議の場企画に対する助言等 	11 人
R6.12.9 県北健康福祉センター 1 階 研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町における協議の場の評価および次年度計画に対する助言等 ・県北圏域として目指すものの検討 	20 人

③ 研修会

開催日	内 容	講師	対象等	参加者数
R6.9.19	「神経発達症についての基礎知識」	なす療育園 施設長 下泉 秀夫 医師	管内市町保健師 児童相談所 健康福祉センター	14 人
R6.10.7	「発達障害の家族への支援のポイント」	なす療育園 副施設長 渡辺 浩史 医師	管内市町保健師 児童相談所 健康福祉センター	14 人
R6.9.6	「精神疾患を持つ方への対応方法-応用編-」	福祉コラボちむぐる とちぎステップ家族相談室 室長 渡邊 厚司 氏 株式会社テトテ ピアサポーター1名	家族	11 人
R6.12.20	「当事者に聞いてみよう」	株式会社テトテ ピアサポーター2名	家族	7人

④ 市町主催の会議等への参加

内 容	会 場	参加回数
大田原市精神保健検討会	大田原市役所	3回
那須塩原市自立支援協議会相談支援部会 (精神保健福祉グループ会議を含む)	那須塩原市役所	4回
那須町障がい者相談支援部会	ゆめ・プラザ那須	7回
那須地区委託相談定例会(2市1町で開催)	大田原市役所湯津上支所等	2回
那須地区障害福祉従事者等連絡会(2市1町で開催)	大田原市役所湯津上支所等	1回

2 母子保健対策

管内の母子保健体制づくりを目標として、関係機関と連携し各種事業を推進しました。

(1) 乳幼児の健やかな成長・発達の支援

先天性代謝異常等検査における精密検査対象児の支援について

対象児	支援方法		精密検査の受検の有無		
	電話	訪問	受検済み	受検予定	未受検
3	3	0	3	0	0

(2) 乳幼児健全育成事業

①乳幼児二次健康診査事業

市町の一次健診等においてスクリーニングされた児を対象に、二次健康診査及び保健指導を行い、支援の必要な児の早期発見・早期療育を支援しました。

◆受診時の実人数と結果 (単位：人)

開催回数	初診 再診	今回のみ 指 導	再 診	要治療 要精査	計
1回	初診児	0	0	0	0
	再診児	1	0	0	1
計		1	0	0	1

②発達障害児支援事業(発達支援指導者研修事業)

開催日・会場	内 容	講 師	参加者数
R6.9.19 那須庁舎	「神経発達症についての基礎知識」	なす療育園 施設長 下泉 秀夫 医師	14人
R6.10.7 那須庁舎	「発達障害の家族への支援のポイント」	なす療育園 副施設長 渡辺 浩史 医師	14人

(3) 総合養育支援事業(養育支援関係機関連絡会議)

開催日・会場	内 容	出席者数
R7.3.13 那須庁舎	・講話『妊産婦に起こりやすいメンタルヘルスの課題と対応』 ～他機関との円滑な連携について考える～ 講師: 上都賀総合病院 副院長兼精神科部長 高山 剛 医師 ・グループワーク 『メンタルヘルスの課題を抱える妊産婦支援のためにそれぞれの機関ができること』	27人

(4) ようこそ赤ちゃん！支え愛事業

開催日・会場	内 容	講 師	参加機関	参加者数
R7.1.17 那須庁舎	妊産婦メンタルヘルスケアの 理解と対応 ～3つの質問票を活用した妊 産婦のアセスメントについて 考える～	すずきひろこ心理療法研究室 室長 鈴木 廣子 医師	管内市町母子保健担 当職員、産科医療機 関助産師、看護師 県関係機関	17人

(5) すこやか妊娠サポート事業

開催日・会場	内 容	指導者	参加者数
R6.10.3 作新学院大学	作新学院大学 スポーツマネジメント科、経営学科 すこやか妊娠サポートセミナー	栃木県助産師会 藤岡 容子 助産師 県北健康福祉センター 保健師	232 人

(6) 子どもの心の相談支援体制強化事業

子どもの心の問題に携わる関係機関の連携と相談支援体制の強化を図るため、支援機関や保護者に対してコンサルテーションを行いました。

① 子どもの心の相談窓口(個別相談・コンサルテーション)

開催回数	相談者数	相 談 内 訳(重複)					
		不登校	集団不適応	発達障害	自傷行為	養育環境 (被虐待児含)	他
3	2	2	2	1	1	1	4

② 地域ネットワーク会議

開催日・会場	内 容	講 師	出席機関	出席者
R7.3.13 那須庁舎	講話 「妊産婦に怒りやすいメンタルヘルスの課題と対応～他機関との円滑な連携について考える～」 議題 「メンタルヘルスの課題を抱える妊産婦支援のために、それぞれの機関でできること」	上都賀総合病院 副院長兼精神科部長 高山 剛 医師	管内市町保健師 産科医療機関 精神科医療機関 児童相談所 健康福祉センター 等	27 人

※養育支援連絡会議、ようこそ赤ちゃんネットワーク会議と兼ねる

③ 支援機関従事者研修会

開催日・会場	内 容	講 師	参加者数
R6.9.19 那須庁舎	「神経発達症についての基礎知識」	なす療育園 施設長 下泉 秀夫 医師	14 人
R6.10.7 那須庁舎	「発達障害の家族への支援のポイント」	なす療育園 副施設長 渡辺 浩史 医師	14 人
R7.1.17 那須庁舎	「妊産婦のメンタルヘルスの理解と対応～3つの質問票を活用した妊産婦のアセスメントについて考える～」	すずきひろこ心理療法研究室 室長 鈴木 廣子 医師	17 人

※発達支援指導者研修、若年層向け自殺対策研修会、ようこそ赤ちゃん！支え愛研修会、管内精神保健福祉関係者研修会と兼ねる

(7) 管内母子保健担当者会議

広域的な母子保健施策の推進・体制整備や母子保健の向上を図るため、管内市町母子保健担当者情報交換会を開催しました。

開催日・会場	内 容	出席機関
R6.6.24 那須庁舎 4階会議室	(1) 母子保健行政の動向について (2) こども家庭センターについての情報交換 (3) その他母子保健事業についての情報交換 (4) その他	管内市町 矢板健康福祉センター 烏山健康福祉センター 県北児童相談所 こども政策課

(8) 市町支援

要保護児童対策地域協議会参加の状況

市町名	種別	参加回数
大田原市	実務者会議	9回
那須塩原市	実務者会議	5回
那須町	実務者会議	1回

3 とちぎ健康21プランの推進

(1) とちぎ健康21プラン推進事業

「とちぎ健康21プラン（2期計画）」に基づき、生活習慣の改善により健康増進や生活習慣病の予防を図るため、ポピュレーションアプローチによる一次予防を中心とする健康づくり運動を展開しました。

(2) 地域・職域連携推進事業

開催期日	事業名	参加者数	内容
R6.7.3 那須庁舎 5階会議室	令和6(2024)年度県北地域・職域連携推進部会	11名	(1)昨年度の振り返りと今年度の方向性について (2)非正規雇用職員の特定健診の受診率を向上するための取組について (3)とちぎ健康経営事業所の増加のために必要な取組について
R7.2.27 那須庁舎 5階会議室	令和6年度県北健康福祉センター地域・職域連携推進事業研修会	18事業所	講話1:「健康経営のメリットについて」 講話2:「実際の健康経営の取組について」

4 健康づくり推進事業

「とちぎ健康21プラン（2期計画）」に基づき、生涯を通じた健康づくりを目指して、生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、家庭・職場・地域が一体となって食生活の改善、健康づくり等を総合的に推進していけるよう、各種事業を実施しました。

(1) 専門的・広域的食生活指導・支援事業

① 専門的食生活指導・相談

難病、危険因子の重複する循環器疾患等について、医師から栄養指導連絡票により指示のあった者、本人及びその家族から指導依頼を受けた者に対し、適切な病態別食生活指導を実施しました。

区分	専門的・広域的栄養指導				合計
	難病	(再掲)うち訪問	病態栄養相談等	その他	
個別指導	3	1	6		10
集団指導	—	—	—	—	—

② 広域的食生活支援

低栄養及びフレイルの予防を推進するため、市町事業にフレイル予防アドバイザーを派遣し、普及啓発を行いました。

回	実施日	対象者	内 容	参加者数
1	R6.7.4	大田原市食生活改善推進員	大田原市食生活改善推進員協議会事業 とちぎフレイル予防サポーター・リーダー養成講座	22人
2 3	R6.7.12 R6.7.17	那須塩原市食生活改善推進員	とちぎフレイル予防サポーター・リーダー養成講座	32人
4	R6.9.4	塩谷町食生活改善推進員	ひいらぎ会自主研修会～オーラルフレイルについて～	13人
5	R6.9.5	コリーナ矢板きらきらサロン参加者	通いの場でのフレイル予防教室	16人
6	R6.10.21	大田原市健康づくりリーダー連絡協議会員	大田原市健康づくりリーダー連絡協議会第2回研修会	14人
7	R6.12.12	矢板市食生活改善推進員	とちぎフレイル予防サポーター・リーダー養成講座	18人

(2) 給食施設指導

① 特定給食施設等巡回指導・個別指導

実施期間	巡回指導	個別指導	備 考（内容等）
R6.4月～R6.3月	34件	75件	健康増進法及び栃木県特定給食施設等指導要綱に基づいた指導

② 特定給食施設等研修会

回	内 容	開催期日	会 場	参加者数
1	・認可保育所における給食の栄養管理 ・令和4年度子どもと家族の食生活等実態調査の結果の概要	R6.8.26	厚崎公民館	17名

(3) 市町村栄養業務推進事業

① 市町栄養士研修会 対象: 県北9市町管理栄養士・栄養士

回	実施日	会 場	内 容	参加者数
1	R6.5.30	那須庁舎 401・402 会議室	(1) 令和6(2024)年度栃木県栄養改善事業について (2) 各市町における健康づくり・栄養改善業務について (3) 在宅栄養士の活動について (4) 研修会年間計画について (5) 情報交換	15名
2	R6.9.17	那須庁舎 501 会議室	(1) 災害時の炊き出し献立集の作成について (2) 災害時の行政栄養士活動における各種様式集について (3) 情報交換	11名
3	R7.2.5	県北健康福祉センター 栄養指導室	(1) 災害時の炊き出し献立集について～実践編～(調理実習) (2) 令和4年度子どもと家族の食生活等実態調査の管内の結果について (3) 情報交換	10名

② 在宅栄養士等研修会

回	実施日	会場	内 容	参加者数
1	R6.5.30	那須庁舎 401・402 会 議室	(1) 令和6(2024)年度栃木県栄養改善事業について (2) 各市町における健康づくり・栄養改善業務について (3) 在宅栄養士の活動について (4) 研修会年間計画について (5) 情報交換	1名
2	R6.10.4	県北健康福 祉センター 療育相談室	(1) 国民(県民)健康・栄養調査について (2) 情報交換	4名
3	R7.3.5	県北健康福 祉センター 研修室	(1) 令和6年度国民(県民)健康・栄養調査振り返り (2) 情報交換	4名

(4) 地域の食と健康づくり推進事業

① 地域の食と健康づくり推進事業

実施回数	内 容
1回	研修会「令和4年度子どもと家族の食生活実態調査の管内の結果」

(5) 地域健康づくり栄養改善体制整備事業

「とちぎのヘルシーグルメ推進店」の推進拡大(現在登録店舗数)

店舗数	栄養成分表示	野菜たっぷりメニュー	ヘルシーメニュー	ヘルシーオーダー
9	4	2	6	4

(6) 国民健康・栄養調査

令和6年度 調査地区名	・那須塩原市南町 ・那須町下瀬縫・芦の又
----------------	-------------------------

(7) 栄養成分表示、誇大広告に係る相談・指導の実施

食品表示法及び健康増進法に基づき、食品に栄養表示等をしようとする者に対して、適切な表示のための指導及び虚偽・誇大広告についての指導を行うことにより、一般消費者に対する適切な情報提供及び健康づくりを推進しました。

① 個別指導

区 分	栄養成分表示等	虚偽誇大広告	合 計
	食品表示法(保健事項)	健康増進法 65 条	
来所・電話等相談	24 件	1 件	25 件

② 食品表示合同監視

区 分	期 間	回 数	店舗数
食品表示(保健事項)	R6.7月～R6.10月	5回	15店舗

※センター生活衛生課(衛生事項)、県生活衛生課(品質事項)と合同で実施

(8) 食生活改善推進員協議会の育成状況

① 令和6年度食生活改善推進員数

(単位:人)

大田原地区			塩谷南那須地区				
大田原市	那須塩原市	那須町	矢板市	那須烏山市	塩谷町	高根沢町	那珂川町
49	45	14	49	34	20	15	16
大田原地区計:108			塩谷南那須地区計:134				

② 食生活改善推進員養成講座

開催期日・会場	内 容	参加者数
	当センター職員の協力実績無し	

③ 食生活改善推進員リーダー研修会

開催期日・会場	内 容	参加者数
R6.6.27 那須庁舎 501 会議室	(1) フレイル予防のための指導マニュアルの活用について (2) 各市町におけるフレイル・低栄養予防事業について(那須烏山市、高根沢町、那珂川町による事例発表) (3)グループワーク「地域で実践するフレイル・低栄養予防について」	会員:36名 事務局:7名

④ 地域に根ざした「とちぎ健康21プラン」実践事業

事業名	大田原地区		塩谷南那須地区	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
食育推進事業 健康な食事の推進事業 朝食食べよう推進事業 野菜を食べよう推進事業 自分で作って食べよう推進事業 高血圧予防「まず1gの減塩」推進事業 糖尿病予防「適正体重」普及事業 フレイル・低栄養予防普事業 「とちぎのヘルシーグルメ推進店」登録案内・周知	69回	1,813人	117回	12,184人

⑤ その他講習会等支援状況

事業名	大田原地区		塩南那須地区	
	講習会実施回数 及び参加人数	訪問軒数	講習会実施回数 及び参加人数	訪問軒数
おやこの食育教室	4回 81名	—	7回 123名	—
生涯骨太クッキング	1回 27名	—	1回 26名	—
自由選択事業	2回 31名	—	—	—
全世代に広げよう健康長寿延 伸プロジェクト	(若者世代) 1回 5名	(若者世代) 20回 20名	(若者世代) 1回 19名	(若者世代) —
	(働き世代) 1回 21名	(働き世代) —	(働き世代) 2回 25名	(働き世代) —
	(高齢世代) 4回 46名	(高齢世代) —	(高齢世代) 2回 46名	(高齢世代) —
	—	—	—	—
栃木県産米消費拡大に関する 事業	—	—	1回 80人	—

(9) 喫煙対策

① 喫煙等の健康影響及び改正健康増進法の普及啓発

実施期間	内容
R6.4月～R7.3月	とちぎ禁煙推進店へ受動喫煙防止ポスターを送付
	来庁者向け禁煙啓発物品配布

② 受動喫煙に関する相談・苦情

実施期間	件数	備考
R6.4月～R7.3月	6件	健康増進法改正に伴う受動喫煙対策関連

5 指定難病対策事業

平成27年1月から施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、指定難病特定医療費助成事業を行いました。

指定難病については、治療が極めて困難であり、医療費も高額に及ぶため、患者の医療費の負担軽減を図るとともに、患者の病態や治療状況を把握し、治療研究を行うことを目的として、一定の基準を満たしている方に対して、医療費の一部を助成しました。

また、在宅難病患者が安心して療養できるよう、在宅療養支援を行いました。

(1) 対象疾患別承認状況

(令和7(2025)年3月31日現在)

告示番号	名称	大田原市	那須塩原市	那須町	合計
(001)	球脊髄性筋萎縮症	2	4	2	8
(002)	筋萎縮性側索硬化症	11	12	2	25
(003)	脊髄性筋萎縮症	0	1	0	1
(005)	進行性核上性麻痺	9	19	5	33
(006)	パーキンソン病	66	98	25	189
(007)	大脳皮質基底核変性症	3	1	2	6
(008)	ハンチントン病	0	1	0	1
(010)	シャルコー・マリー・トゥース病	0	1	0	1

(011)	重症筋無力症	10	26	10	46
(013)	多発性硬化症／視神経脊髄炎	17	33	4	54
(014)	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	3	0	2	5
(015)	封入体筋炎	1	2	0	3
(016)	クロー・深瀬症候群	0	1	0	1
(017)	多系統萎縮症	11	17	0	28
(018)	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	15	28	7	50
(019)	ライゾーム病	0	0	1	1
(021)	ミトコンドリア病	0	1	0	1
(022)	もやもや病	7	13	3	23
(023)	プリオン病	0	1	0	1
(025)	進行性多巣性白質脳症	0	1	0	1
(026)	HTLV-1 関連脊髄症	0	1	0	1
(028)	全身性アミロイドーシス	2	2	1	5
(030)	遠位型ミオパチー	0	1	0	1
(034)	神経線維腫症	0	0	1	1
(035)	天疱瘡	2	4	0	6
(037)	膿疱性乾癬(汎発型)	1	2	1	4
(040)	高安動脈炎	2	4	0	6
(041)	巨細胞性動脈炎	1	4	1	6
(042)	結節性多発動脈炎	2	1	0	3
(043)	顕微鏡的多発血管炎	19	5	2	26
(044)	多発血管炎性肉芽腫症	4	1	1	6
(045)	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	1	7	3	11
(046)	悪性関節リウマチ	0	1	1	2
(047)	バージャー病	0	3	0	3
(048)	原発性抗リン脂質抗体症候群	1	1	0	2
(049)	全身性エリテマトーデス	37	70	12	119
(050)	皮膚筋炎／多発性筋炎	18	24	3	45
(051)	全身性強皮症	29	61	7	97
(052)	混合性結合組織病	5	11	2	18
(053)	シェーグレン症候群	33	32	3	68
(054)	成人発症スチル病	2	3	0	5
(055)	再発性多発軟骨炎	0	1	0	1
(056)	ベーチェット病	10	23	5	38
(057)	特発性拡張型心筋症	7	10	1	18
(058)	肥大型心筋症	0	2	1	3
(060)	再生不良性貧血	3	6	0	9
(061)	自己免疫性溶血性貧血	0	0	2	2
(062)	発作性夜間ヘモグロビン尿症	0	1	0	1
(063)	特発性血小板減少性紫斑病	2	9	3	14
(064)	血栓性血小板減少性紫斑病	0	1	0	1

(065)	原発性免疫不全症候群	3	3	0	6
(066)	IgA 腎症	4	21	0	25
(067)	多発性嚢胞腎	10	15	2	27
(068)	黄色靱帯骨化症	2	5	1	8
(069)	後縦靱帯骨化症	15	32	9	56
(070)	広範脊柱管狭窄症	3	8	1	12
(071)	特発性大腿骨頭壊死症	15	21	5	41
(072)	下垂体性 ADH 分泌異常症	5	2	1	8
(077)	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	2	3	0	5
(078)	下垂体前葉機能低下症	12	16	7	35
(082)	先天性副腎低形成症	0	1	0	1
(083)	アジソン病	0	1	0	1
(084)	サルコイドーシス	9	16	2	27
(085)	特発性間質性肺炎	9	17	4	30
(086)	肺動脈性肺高血圧症	6	6	0	12
(088)	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	5	9	0	14
(089)	リンパ脈管筋腫症	1	1	0	2
(090)	網膜色素変性症	15	27	5	47
(093)	原発性胆汁性胆管炎	5	12	2	19
(094)	原発性硬化性胆管炎	2	0	0	2
(095)	自己免疫性肝炎	0	2	0	2
(096)	クローン病	25	39	7	71
(097)	潰瘍性大腸炎	99	118	24	241
(098)	好酸球性消化管疾患	0	0	1	1
(102)	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0	1	0	1
(107)	若年性特発性関節炎	0	2	0	2
(111)	先天性ミオパチー	2	1	0	3
(113)	筋ジストロフィー	3	7	2	12
(118)	脊髄髄膜瘤	0	1	0	1
(122)	脳表ヘモジデリン沈着症	1	1	0	2
(124)	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	1	0	1
(127)	前頭側頭葉変性症	0	2	0	2
(128)	ビッカースタッフ脳幹脳炎	0	1	0	1
(140)	ドラベ症候群	0	1	0	1
(144)	レノックス・ガストー症候群	0	1	0	1
(145)	ウエスト症候群	1	2	0	3
(162)	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	4	6	1	11
(163)	特発性後天性全身性無汗症	1	0	0	1
(165)	肥厚性皮膚骨膜炎	0	1	0	1
(167)	マルファン症候群/ロイス・ディーツ症候群	1	1	1	3
(171)	ウィルソン病	1	0	0	1
(179)	ウィリアムズ症候群	1	2	0	3

(193)	ブラダー・ウィリ症候群	1	0	0	1
(202)	スミス・マギニス症候群	0	1	0	1
(208)	修正大血管転位症	1	0	0	1
(210)	単心室症	1	0	1	2
(212)	三尖弁閉鎖症	1	0	0	1
(213)	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	1	0	1
(215)	ファロー四徴症	0	3	1	4
(222)	一次性ネフローゼ症候群	9	8	1	18
(223)	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	1	0	1
(226)	間質性膀胱炎(ハンナ型)	0	1	0	1
(227)	オスラー病	1	0	0	1
(229)	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	0	1	0	1
(259)	レンチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	1	0	0	1
(266)	家族性地中海熱	0	1	0	1
(271)	強直性脊椎炎	0	6	1	7
(276)	軟骨無形成症	0	0	1	1
(279)	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	1	0	0	1
(283)	後天性赤芽球癆	0	0	1	1
(288)	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0	1	0	1
(290)	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	1	0	1
(296)	胆道閉鎖症	0	1	0	1
(300)	IgG4 関連疾患	4	4	2	10
(306)	好酸球性副鼻腔炎	12	30	6	48
(310)	先天異常症候群	0	1	0	1
(331)	特発性多中心性キャッスルマン病	1	0	0	1
	計	631	1,018	202	1,851

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

① 在宅療養支援計画策定・評価事業

内 容	検討件数	参 加 者	備 考
支援対象者受理会議	56	担当内職員	月1回実施
支援対象者見直し検討会	136	担当内職員	年1回実施
事例検討会	実 11 延 11	医師、看護師、保健師、相談員、 ケアマネジャー、ヘルパー等	随時実施

② 個別相談事業面接状況

内 容	訪 問 指 導	新 規 面 接	更新時療養生活相談 (療養生活のおたずね)
相談件数	実 86 件・延 156 件	56 件	1754 件

③ 医療相談会

内 容	開 催 日	場 所	参加者数
特定医療費受給者証更新手続きに伴う療養生活相談	R6(2024).8.8	那須塩原市役所	49人
	R6(2024).8.22	那須町役場	37人
	R6(2024).8.23	那須塩原市役所	34人

④ 患者・家族会

内 容	対 象	開 催 日	場 所	参加者数
患者・家族交流会	パーキンソン病の患者及び その家族	R6(2024).7.29	県北健康福祉 センター	34人

⑤ 地域支援体制の推進

内 容	回 数	場 所	参加者数
難病対策地域連携会議	1回	県北健康福祉センター	25人
在宅難病患者支援従事者研修会 (難病医療ネットワーク推進事業研修会と共同開催)	1回	国際医療福祉大学病院	109人

6 小児慢性特定疾病対策事業

小児慢性特定疾病は、その治療が長期間にわたり医療費負担も高額となることから、これを放置すると児童の健全な育成を阻害するおそれがあるため、特定疾病の医療の確立と普及を図るとともに、患者や家族の医療費負担の軽減を目的として、医療保険各法に基づく保険診療の自己負担分を公費で負担しました。

また、患者の在宅における適切な療育を確保するため、患者及び家族への支援を行いました。

(1) 小児慢性特定疾病医療給付状況(令和7(2025)年3月31日現在)

市町名	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	変化を伴う症候群	染色体又は遺伝子に	皮膚疾患	骨系統疾患	脈管系疾患
大田原市	13	9	4	8	10	5	5	1	2	0	11	11	6	0	1	0	
那須塩原市	19	16	5	22	10	1	3	4	0	0	18	7	6	0	2	0	
那須町	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	
計	34	25	9	31	21	6	8	5	2	0	30	19	13	0	3	0	

(2) 小児慢性特定疾病総合支援事業

① 在宅療養支援計画策定・評価事業

内 容	検討件数	参 加 者	備 考
支援対象者受理会議	21	担当内職員	年9回実施
支援対象者見直し検討会	47	担当内職員	年1回実施
事例検討会	実 6 延 6	県・市保健師、相談支援専門員、各 事業所支援者	随時実施

② 個別相談事業面接状況

内 容	訪 問 指 導	新 規 面 接	更新時療養生活相談 (療養生活のおたずね)
相談件数	実15件・延34件	21件	142件

7 感染症予防対策

感染症予防の正しい知識の普及を図るとともに、感染症発生時においては、市町や関係機関と連携しながら迅速かつ適切に対応しました。

また、感染症予防機動班による集団給食施設等への監視指導を再開しました。

(1) 感染症患者発生状況

(単位：人)

年 度	感 染 症 の 類 型					
	1 類		2 類		3 類	
	患者数	感 染 症 名	患者数	感 染 症 名	患者数	感 染 症 名
6					9	腸管出血性大腸菌感染症

※2類感染症 結核に関しては、9 結核予防対策に掲載

(2) 感染症予防機動班による指導状況

(単位：件)

区 分	学 校	福祉施設	病院診療所	事 業 所	そ の 他	計
施 設 数	53	165	23	34	2	277
実 施 施 設 数		45	21			66
改善指導事項あり施設		44	20			64

(3) 腸内細菌検査実施状況

区 分	感染症患者 保菌者等※	感染症患者 接 触 者	給 食 従 事 者	水 道 従 事 者	そ の 他	計
無 料	5	24				29
有 料			1554	876	1931	4361
計	5	24	1554	876	1931	4390

※感染症患者：3類感染症患者

(4) 感染症予防事業

エイズ及び性感染症に関する正しい知識の普及啓発に努め、また、匿名による検査を実施しました。

① エイズ相談及びHIV・性感染症抗体検査実施状況

(単位：件)

区 分	相 談		抗 体 検 査 等			
	来 所	電 話	HIV	※ クラミジア	梅 毒	※ 淋 菌
男	0	7	101	89	101	89
女	0	4	45	38	45	38
計	0	11	146	127	146	127

※検査は江東微生物研究所で実施

② 感染症予防研修会等

開催期日	内 容	対 象 者	人 数
R6.7.12 R6.7.17	・感染対策の基礎知識 ・スタンダードプリコーション ・職員及び利用者の健康管理	管内高齢者施設職員	59 施設 127 名
R6.10.3 R6.10.11	・保育施設で流行しやすい感染症の基礎知識 ・日常の健康観察について ・吐物処理の説明(動画)	管内幼稚園、認定こども園、保育所、地域型保育事業、認可外保育施設職員	41 施設 41 名

(5) 肝炎対策

① ウイルス性肝炎対策に係る相談・検査事業

(単位:人)

区 分	男	女	合 計	備 考
B型・C型肝炎検査受検者数	9 (14)	6 (7)	15 (21)	(令和5年度)

② インターフェロン治療に係る医療費助成事業

(単位:件)

申 請 区 分		受付 件数	進達処理状況				備 考
			承認	不承認	取下	審査中	
インターフェ ロン治療	新 規	0	0	0	0	0	
	72 週延長	0	0	0	0	0	
	2回目	0	0	0	0	0	
	3剤併用	0	0	0	0	0	
	インターフェロンフリー	22	21	0	0	1	
核酸アナログ 製剤治療	新 規	4	3	0	0	1	
	更 新	127	127	0	0	0	

8 結核予防対策

結核のまん延防止のため、市町等において実施された定期健康診断等の実施状況を把握し、患者発生時には家族等に接触者健康診断を実施するなど、患者の早期発見・早期治療に努めました。また、結核患者への適切な医療提供のため、結核医療費公費負担事務対応及び確実な服薬支援を行いました。

(1) 結核患者届出及び登録状況

年	新登録者数	罹患率	年末現在登録者数	有病率	備 考
2	18	4.9	41(15)	4.1	※ 罹患率 人口 10 万人に対する新登録患者数
3	23	6.3	40(19)	5.2	
4	23	6.4	44(19)	5.3	※ 有病率 人口 10 万人に対する年末活動性患者数
5	16	4.5	35(10)	2.8	
6	17	4.8	36(9)	2.5	

※ ()は年末活動性患者数

(2) 結核医療費公費負担申請状況

◆ 37条

(単位:件)

区 分	被用者保険		国民健康保険			高齢者 の医療	生 活 保 護 法	その他	計
	本 人	家 族	一 般	退職本人	退職家族				
申 請	1		9			5			15
承 認	1		9			5			15

◆ 37条の2

(単位:件)

区 分	被用者保険		国民健康保険			高齢者 の医療	生 活 保 護 法	その他	計
	本 人	家 族	一 般	退職本人	退職家族				
申 請	11	3	7			12	3		36
合 格	11	3	7			12	3		36
承 認	11	3	7			12	3		36

(3) 定期健康診断実施状況

(単位:人)

区 分	対 象 人 員	受 診 人 員	X 線 検 査				結 果		
			間 接		直 接		要 医 療	発 病 の 恐 れ	異 常 無 し
			保 健 所 実 施	そ の 他 の 機 関 実 施	保 健 所 実 施	そ の 他 の 機 関 実 施			
事 業 者	15,160	14,598		1,687		12,750			14,598
学 校 長	3,719	3,695		821		2,874	1		3,694
施 設 の 長	2,578	2,460		645		1,794			1,794
市 町 長	一般 (65歳以上) 住 民	93,630	24,157	4,400		18,017			24,157
計	115,087	44,910		7,553		35,435	1		44,243

(4) 定期外健康診断(患者家族検診等・患者管理検診)実施状況

(単位：人)

区 分	対 象 人 員	受 診 人 員	ツベルクリン反応検査			X 線 検 査			IGRA	咯 痰	結 果		
			被注	被判	陽性	間接	直接	C T			発 病 の 恐 れ	経 過 観 察	異 常 無 し
患 者 家 族	保健所実施	26					1		25			2	24
	委託医療機関実施	7					2		5			2	5
	そ の 他	7					4		3			1	3
接 触 者 健 診	保健所実施	29					9		20			13	16
	委託医療機関実施	17	5	5	3		2		10			2	10
	そ の 他	26					11		15			14	12
計		112	112	5	5	3	29		78			34	70
患 者 管 理 検 診	保健所実施	14					14						14
	委託医療機関実施	0											
	そ の 他	36					36						36
計		50	50				50						50
合 計		162	162				79		78			34	120

※ 区分欄の「その他」は、定期病状調査事業及び学校、職場、医療機関等において受診し、その判定結果を保健所で把握できた者をいう。

9 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者の健康管理に努めました。

(1) 登録状況

(単位：人)

区 分	既 登 録	期 中 増 減				計
		新 規	転 入	転 出	死 亡	
令和6年度	20		1		1	20

(2) 健康診断実施状況

(単位：人)

区 分		対 象 者	一 般 検 査 ・ が ん 検 診				精 密 検 査			
			受 診 者	異 常 無 し	要 精 検	そ の 他	受 診 者	異 常 無 し	要 治 療	そ の 他
定 期 健 診	1 回 目	20	3		1	2	0			
	2 回 目	20	6	3	1	2	0			
	計	40	9	3	2	4	0			
希 望 に よ る 健 診	一 般 検 査	19	2		1	1	0			
	が ん 検 診	19	2	2			0			
	計	38	4	2	1	1	0			

10 骨髄バンク対策

骨髄提供希望者が相談をしやすいように常時相談受付（電話・面接）を実施しました。また、検査受付は毎週水曜日に実施しました。

(単位：人)

区 分	男	女	計	備 考
受付(予約)数登録	0	0	0	
登録申込数	0	0	0	

11 食品衛生

食品衛生法に基づく営業許可施設等の監視指導、食品等の取去検査等を実施し、食品に起因する衛生上の危害発生防止に努めました。

(1) 食品営業許可施設数及び許可申請件数、監視状況

管内で許可を要する食品営業を新たに始める営業者や許可を更新する営業者に対し施設の検査を実施するとともに、日常的に食品関係営業施設の監視指導を実施しました。

※食品衛生法の改正に伴い、令和3年6月1日に栃木県食品衛生条例が廃止されたため、当該条例に基づく営業許可も廃止。本項における食品営業許可等の業種については、令和3年5月31日以前のもの、
「旧食品衛生法」に基づく業種として記載。

業種別	項目	管内 施設数	許可申請件数		監視状況	
			新規	更新	監視数	違反数
旧 食 品 衛 生 法 許 可	飲食店営業	1,707			361	1
	菓子製造業	272			67	
	乳処理業	5			9	
	特別牛乳搾取処理業					
	乳製品製造業	14			9	
	集乳業	1			3	
	魚介類販売業	157			33	
	魚介類競り売り営業	2				
	魚肉ねり製品製造業					
	食品の冷凍又は冷蔵業	4			5	
	缶詰又は瓶詰め製造業	27			19	
	喫茶店営業	316			12	
	あん類製造業	2			8	
	アイスクリーム類製造業	39			19	
	食肉処理業	7			2	
	食肉販売業	182			39	
	食肉製品製造業	4			4	
	乳酸菌飲料製造業	3			6	
	食用油脂製造業					
	マーガリン又はショートニング製造業					
	みそ製造業	23			4	
	しょうゆ製造業	2				
	ソース類製造業	10			4	
	酒類製造業	12			2	
	豆腐製造業	4			1	
	納豆製造業	2				
	めん類製造業	24			8	
	そうざい製造業	56			19	
添加物製造業	2					
食品の放射線照射業						
清涼飲料水製造業	30			17		
氷雪製造業						
旧法許可業種 小計		2,907	—	—	644	1

業 種 別	項 目	管 内 施 設 数	許 可 申 請 件 数		監 視 状 況	
			新 規	継 続	監 視 数	違 反 数
改 正 食 品 衛 生 法 許 可	飲食店営業	2,535	689		801	
	調理の機能を有する自動販売機	14	10		10	
	食肉販売業	69	21		46	
	魚介類販売業	69	21		44	1
	魚介類競り売り営業	1				
	集乳業	1			3	
	乳処理業	6	2		16	
	特別牛乳搾取処理業					
	食肉処理業	11	3		3	
	食品の放射線照射業					
	菓子製造業	359	90		132	
	アイスクリーム類製造業	24	6		16	
	乳製品製造業	18	4		18	
	清涼飲料水製造業	19	7		29	
	食肉製品製造業	11	3		9	
	水産製品製造業	7	1		3	
	冰雪製造業					
	液卵製造業	1			1	
	食用油脂製造業	4			2	
	みそ又はしょうゆ製造業	29	5		11	
	酒類製造業	10	2		3	
	豆腐製造業	6	1		3	
	納豆製造業	3			1	
	麺類製造業	38	2		11	
	そうざい製造業	172	24		55	1
	複合型そうざい製造業					
	冷凍食品製造業	9	2		5	
	複合型冷凍食品製造業					
	漬物製造業	96	48		69	
	密封包装食品製造業	24	7		14	
	食品の小分け業	13	5		7	
	添加物製造業	6	1		3	
新法許可業種 小計		3,555	954		1,219	2
届出業種		2,058	519		184	
合 計		8,520	1,473		2,147	3

(2) 食品収去検査状況

管内の製造所やスーパーマーケットの店頭等において販売されている食品について、定期的に規格基準等に基づく検査を実施しました。

区 分	検体数	項目数	試験の内容(項目数)								不良検体数
			微生物学的検査 細菌	理化学的検査						その他	
				残留農薬	食品添加物	残留動物用医薬品	アレルギーマ物質	遺伝子組換え食品	その他		
魚介類	12	20	4			8				8	
冷凍食品	10	10	10								
魚介類加工品	2	2			2						
肉卵類及びその加工品	28	53	23	2	20	5					3
乳製品	20	20	18						2		
乳類加工品											
アイスクリーム類・氷菓	25	25	25								
穀類及びその加工品	32	55	30		23		2				
野菜・果物及びその加工品	67	67	20	8	31			2			6
菓子類	20	30	18		10		2				
清涼飲料水	25	50	25		25						
酒精飲料	5	5			5						
氷雪											
水											
かん詰め・びん詰め食品	2	3			1			2			
その他の食品	74	69	65		3					1	3
添加物及びその製剤											
器具及び容器包装											
おもちゃ											
生 乳	383	383									383
牛 乳	10	30	6								24
低脂肪牛乳											
加工乳											
その他の乳											
合計	712	822	242	10	120	13	4	4	2	425	3

(3) 食品衛生関係苦情件数

管内の住民が購入した食品や管内の製造所で製造された食品等に関する苦情を受け付けて、原因究明の調査を行うとともに再発防止等の指導を実施しました。

区 分		件 数
不良食品	腐敗、変敗に関すること	3 件
	異物混入に関すること	5 件
	表示に関すること	件
	容器包装に関すること	件
	有症苦情	11 件
	その他	1 件
小 計		20 件
施設	施設の衛生状態に関すること	6 件
	ねずみ、昆虫等に関すること	3 件
	小 計	9 件
施設からの排水に関すること		1 件
その他		1 件
合 計		31 件

(4) 食品衛生機動班の活動状況

食品営業施設の広域的監視指導及び食品等の検査を効率的に行うため、食品衛生機動班を設置し、食品による衛生上の危害発生防止に努めました。

① 業務別日数及び検査状況

業務内容 (単位:日)					
施設監視指導	食品収去検査	食中毒等調査	衛生教育	その他	計
446	64	9	21	94	625

② 違反発見状況及び指導票交付件数

(単位:件)

違反発見状況													計	指導票交付件数	指示書交付件数
法第6条	法第9条	法第10条	法第13条	法第16条	法第18条	法第19条	法第20条	法第25条	法第51条	法第52条	法第55条	条例3条			
7											7		14		14

※ 法第6条(不衛生な食品等の販売等の禁止)、法第13条(規格又は基準に合わない食品等の販売等の禁止)

12 生活衛生営業

日常生活に関係の深い理・美容業、旅館業、公衆浴場業等の生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図るため、監視指導を実施しました。

(1) 生活衛生関係営業の施設数及び監視状況

理・美容所に対しては皮膚に接する器具等の洗浄及び消毒の徹底について、旅館・公衆浴場に対しては浴槽水等のレジオネラ属菌の検査の実施について、それぞれ重点的に監視指導を実施しました。

◆ 生活衛生関係営業施設監視指導状況

区分	理容所	美容所	興行場			旅館			公衆浴場			クリーニング所			住宅宿泊事業法届出施設	合計
			映画館	その他	計	ホテル・旅館	簡易宿泊所	計	一般	その他	計	一般	取次店	計		
大田原市	98	185	0	2	2	38	104	142	0	14	14	11	22	33	5	479
那須塩原市	180	373	1	5	6	174	68	242	1	44	45	33	40	73	35	954
那須町	35	47	1	8	9	387	515	902	0	67	67	2	8	10	245	1315
矢板市	29	70	0	0	0	21	10	31	0	10	10	9	15	24	4	168
さくら市	50	84	0	0	0	21	3	24	0	17	17	11	13	24	2	201
塩谷町	14	20	0	1	1	16	4	20	0	7	7	2	2	4	1	67
高根沢町	35	61	0	0	0	5	1	6	0	5	5	7	14	21	1	129
那須烏山市	43	65	0	0	0	14	7	21	0	8	8	6	8	14	1	152
那珂川町	29	30	0	1	1	18	33	51	0	15	15	6	4	10	3	139
計	513	935	2	17	19	694	745	1439	1	187	188	87	126	213	297	3604
監視合計	45	88	1	2	3	45	128	173	0	15	15	13	19	32	0	356

(2) 特定建築物等の施設数及び監視状況

空調管理、給水管理などについて、重点的に監視指導を実施しました。

① 特定建築物監視状況

区 分	興行場	百貨店	店 舗	事務所	学 校	旅 館	集会場	博物館	遊技場	図書館	計
新規届出	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
施設数	4	1	65	20	3	52	2	1	0	1	149
監視件数	0	0	7	0	0	3	0	0	0	0	10

② 建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録状況

区 分	清掃業	空気環境 測定業	空気調和 ダクト清掃業	水 質 検 査業	貯水槽 清掃業	ねずみ・昆虫 防 除 業	総 合 管理業	排水管 清掃業	計
登録業者数	3	1	0	1	12	0	0	3	20
6年度登録件数	1	0	0	0	3	0	0	0	4

③ 遊泳用プール施設数

区 分	大田原 市	那須塩 原市	那須町	矢板市	さくら市	塩谷町	高根沢 町	那須烏 山市	那珂川 町	計
遊泳用プール数	4	12	7	1	4	0	0	1	1	30
監視件数	0	1	3	0	0	0	0	0	0	4

13 薬 事

医薬品等の有効性・安全性の確保、毒物劇物による危害防止等を図るため、監視指導を実施しました。

(1) 薬局・医薬品販売業の施設数及び監視状況

医薬品等の管理及び適正使用等に関する情報提供、薬局での調剤過誤防止について、重点的に監視指導を実施しました。

業 態	施設 数	市 町 村 別 内 訳									監視 件数
		大田 原市	那須 塩原 市	那須 町	矢板 市	さくら 市	塩谷 町	高根 沢町	那須 烏山 市	那珂 川町	
薬 局	139	37	47	4	13	16	2	9	5	6	80
健康サポート薬局*	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
地域連携薬局*	4	2	1	0	0	0	0	0	1	0	6
店舗販売業	93	15	36	6	12	10	1	3	7	3	27
卸売販売業	20	8	9	0	1	1	0	1	0	0	5
配置販売業	8	1	6	0	0	1	0	0	0	0	0
薬局医薬品製造販売業	6	2	1	0	2	0	0	0	0	1	3
薬局医薬品製造業	6	2	1	0	2	0	0	0	0	1	3
高度管理医療機器販売業・貸与業	137	31	49	4	15	22	1	8	5	2	97
管理医療機器販売業・貸与業	1274	255	434	67	115	149	25	80	89	60	234
再生医療等製品販売業	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,685	352	584	81	160	199	29	101	106	73	449

*計上する施設数は、薬局の施設数からの再掲

(2) 毒物劇物販売業者等の登録数及び監視状況

毒物劇物の保管管理、譲渡手続きの徹底等について、重点的に監視指導を実施しました。

業 態	施設数	市 町 村 別 内 訳									監視件数
		大田原市	那須塩原市	那須町	矢板市	さくら市	塩谷町	高根沢町	那須烏山市	那珂川町	
一般販売業	86	26	28	3	7	6	2	3	7	4	26
農薬用品目販売業	62	12	19	5	5	9	2	3	1	6	11
特定品目販売業	4	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
電気めっき業	5	1	2	0	0	1	0	0	1	0	2
合 計	157	40	51	8	12	17	4	6	9	10	39

(3) 麻薬関係施設数及び監視状況

麻薬・向精神薬等の保管管理及び帳簿等記録の徹底について重点的に監視指導を実施しました。

区分	業 種	施設数	立入検査数	
麻 薬	麻薬卸売業者	1	0	
	麻薬小売業者	112	56	
	麻薬診療施設(病院、診療所等)	139	39	
	麻薬研究者	2	0	
大 麻	大麻栽培者	3	4	
	大麻研究者	0	0	
覚 せ い 剤	覚せい剤研究者	1	0	
	覚せい剤原料取扱者	5	0	
	覚せい剤原料研究者	1	0	
	その他の覚せい剤	薬局	139	59
		原料取扱者	病院、診療所等	413
向 精 神 薬	薬局・卸売販売業(免許みなし)	159	59	
	向精神薬小売業者	0	0	
	病院、診療所等	413	39	
	向精神薬試験研究施設	10	2	
合 計		1,398	297	

(4) 不正大麻、けしの発見処理状況

無免許栽培又は自生・野生大麻等のパトロールを実施し、不正大麻、けしの発見除去を行いました。

区 分	発 見 件 数	処 理 本 数
大 麻	0	0
け し	12	673

(5) 薬剤師免許申請の状況

免許申請	名簿訂正	書換え交付	再交付	消 除
21	4	4	1	2

(6) 薬物依存症者対策

薬物乱用者に再乱用を防止するための相談等を実施するとともに、薬物乱用者の家族等に対する支援を行いました。

①薬物依存症者家族の集い開催状況

内 容	対象者数	実施回数	備 考
テキストワーク、座談会	0人	0回	奇数月第2木曜日開催実施

②薬物相談事業実施状況

内 容	対象者数	実施回数	備 考
薬物簡易検査	0人	0回	毎月第一金曜日実施

14 温泉

温泉を保護し、可燃性天然ガスによる災害を防止し、温泉利用の適性を図るため、監視指導を実施しました。

(1) 許可申請等処理状況

市町名	掘さく		増掘		動力装置		利用		温泉採取許可		温泉採取許可継承承認		可燃性天然ガス濃度確認		利用許可継承承認		採取許可変更		
	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	確認	申請	承認	申請	許可	
大田原市	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
那須塩原市	2	1	0	0	0	0	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
那須町	0	0	0	0	0	0	100	100	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
矢板市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
さくら市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
塩谷町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0
高根沢町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
那須烏山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
那珂川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	1	0	0	1	1	123	123	1	1	0	0	1	1	4	4	2	2	2

(2) 源泉等の数及び監視状況

市町名	源泉数	利用許可件数
大田原市	17	79
那須塩原市	213	814
那須町	140	880
矢板市	8	61
さくら市	16	66
塩谷町	7	20
高根沢町	4	9
那須烏山市	7	23
那珂川町	14	53
合計	426	2005
監視件数	73	219

15 試験検査

食品の安全性に関する問題は年々複雑化、多様化し、その裏付けとなる検査の必要性が増大しています。また、環境、保健衛生においても基礎的なデータを得るための検査が必要となっています。このため、食品の規格基準検査や各種の細菌検査、特定施設の排水検査を行いました。

◆ 試験検査集計

区 分	食 品 検 査	食中毒等 の 検 査	排 水 検 査	計
件 数	678	127	29	834
項目件数	1,188	1,747	89	3,055

(1) 食中毒等の検査状況

区 分	食 中 毒 ・ 有 症 苦 情 の 検 査						その他	計
	食 品	従事者便	患者便	ふきとり	水	その他		
件 数	13	29	40	45	0	0	0	127
項目件数	182	400	545	620	0	0	0	1,747

(3) 水質汚濁防止法に基づく排水検査状況

区分	検体数	pH	BOD	SS	銅含有量	亜鉛含有量	溶解性鉄含有量	溶解性マンガン含有量	クロム含有量	大腸菌群数	合計
県北環境森林事務所	29	29	23	25	0	5	5	1	0	1	89
合計	29	29	23	25	0	5	5	1	0	1	89